

〈重点研究4〉 関係人口と連携・協働した担い手確保に関する研究 ～ 関係人口と関わりしろの見える化 ～

研究期間 2022年4月～2025年3月（3年間）

担当者：東 良太、貫田 理紗

背景と目的

中山間地域では、人口減少・少子高齢化が加速することで地域の担い手が減少し、日常生活や集落活動の維持など生活に関わるさまざまな場面で困難が生じています。移住・定住対策は、担い手確保に有効なもの、人口獲得競争が激化するなかで、継続した移住者獲得は難しくなっています。

そのようななかで、地域と多様に関わる「関係人口」への注目が高まっています。特に出身者は地域への関心や貢献度が高く継続的な関わりを期待することができます。

本研究では、出身者や関係人口との繋がり現状把握を通して、それらが果たす役割や機能、出身世帯や集落活動との関係性を通して、多様な主体が連携・協働した支え合いの仕組みづくりの促進策を開発します。

研究の方法と到達点

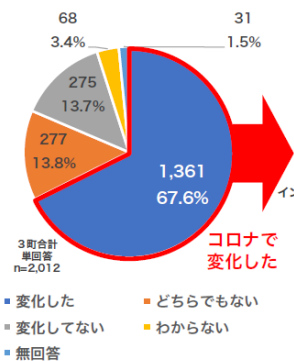
研究の方法		研究の到達点
① 関係人口の居住地・価値観・意識・行動 についての分析	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ■ 距離と関係性に応じた関わりしろの把握 ■ 中山間地域に必要な関係人口像の整理
② 地域内外の主体と連携しやすい内容 (関わりしろ) の抽出	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域内外の繋がり強化手法の整理 ■ 関係人口の受け入れに向けた地域体制の構築
③ 関係人口との連携・協働に向けた ポイント整理・支え合い支援ツールの開発	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域課題に応じた関係人口と連携・協働した社会実験 ■ 自治体および地域住民組織・在住者（親等）からのアプローチ手法

R3関係人口調査（ふるさとアンケート調査）

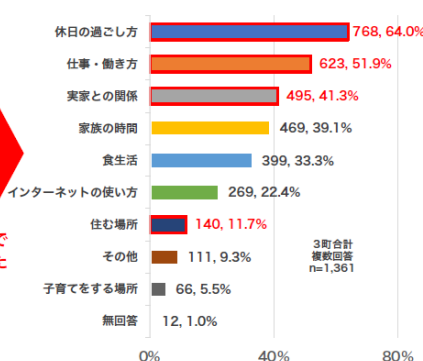
	回収数 ・率	出身者 ・比率	非出身者 ・比率
飯南町調査	580通 22.6%	317名 54.7%	252名 43.4%
奥出雲町調査	1,317通 18.8%	725名 55.0%	582名 44.1%
日野町調査※	115通 27.4%	36名 31.3%	79名 68.7%

※日野町は「ふるさと住民票」登録者に対する調査

コロナによる変化



コロナで変化した事柄



主要な主体への働きかけ・アプローチ

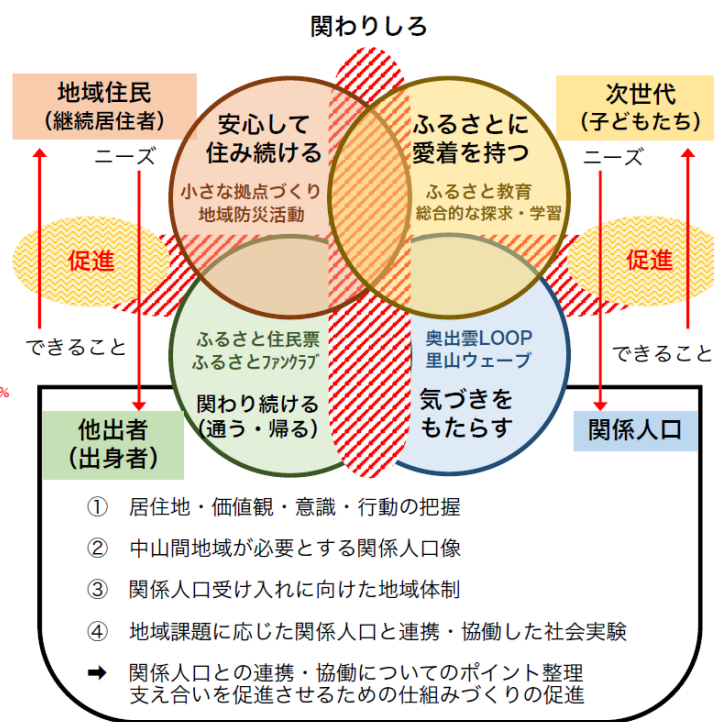


図 研究のイメージ 問題意識と課題設定